

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
近畿地方整備局管内水文観測データ照査評価業務 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 H24.7.4~H25.2.28 土木コンサル業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪市中央区大手前1-5-44	H24.7.3	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、近畿地方整備局管内の河川計画策定及び河川管理を行う上で重要な基礎となる水文観測データ(雨量、水位、流量)の品質を確保するため、水文観測データの高度照査を行うとともに、学識経験者から構成される品質管理組織の水文観測委員会に諮るための資料作成を行う業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に17者から入札説明書等のダウンロードがなされ、2者から参加表明書の提出があり、2者が参加資格を有していた。 参加資格を有するその2者を技術提案書の提出者として選定し、提出された技術提案書を審査した結果、上記業者の提案が、評価項目のうち、「予定技術者の経験及び能力」、「実施方針等」の「工程表」、「その他」の「有益な代替案」、「評価テーマ1」、「評価テーマ2」の「的確性」において特に優れており、総合的に当局の期待に適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。	20,475,000	20,370,000	99.5%	3	特財	国所管	2	
多様なモビリティにおける移動の質を高めるITS技術に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.7.5	(公社)土木学会 東京都新宿区四谷一丁目	本委託研究は、徒歩・自転車・自動車・公共交通を含む多様なモビリティにおける移動の質に関する評価指標を研究するとともに、移動の質を高めるために活用することができるITS技術について提案し実験等を通じた検証を行うものである。本委託研究の実施に当たっては、多様なモビリティ環境下での利用者にとっての移動の質に関する評価指標を研究するものであることから、様々な交通サービス等に対する利用者心理を考慮した研究について、交通工学のみならず社会心理学、システム工学、情報通信工学等の幅広い学術的知見等を高度に持ち合わせている必要があり、これらが委託研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画について審査を行った。その結果、上記機関は、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、最も優れていることが確認されたことから、本委託研究を遂行するのに最もふさわしい機関であると判断された。以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	-	14,763,000	-	1	公社	国所管	2	
持続可能性指標の統合に関する研究	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.7.5	(公社)土木学会 東京都新宿区四谷一丁目	本委託研究は、持続可能性評価を社会資本整備における制度へ本格的に導入することを目的に、地球温暖化に関する温室効果ガス排出量などの異なる単位を持つ持続可能性評価指標を経済的指標に統合する手法の提案を行うものである。本研究の実施に当たっては、社会資本整備における環境負荷削減効果を対策費用に基づき統合する手法を定めるため、環境、設計・施工、経済等に関する高い専門性が必要であり、これらが委託研究の成果に密接に関係することから、研究所公募型方式により公募を行い、提出された研究計画について審査を行った。その結果、上記機関は、本委託研究の研究計画を提出した唯一の機関であり、また、研究実施方針、研究実施体制、研究実施方法及び成果イメージを総合的に評価した結果、本委託研究を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記機関を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	-	3,003,000	-	1	公社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24渡良瀬遊水地エリア生息環境検討業務 埼玉県久喜市 H24.7.6～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川上流河川事務所長 須見 徹太郎 埼玉県久喜市栗橋北2-19-1	H24.7.5	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、高度な知識や経験を必要とすることから、貴重種の保全対策の検討などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易型プロポーザル方式により選定を行った。 (公財)日本生態系協会は、「利根川上流河川事務所建設コンサルタント選定委員会」において、提出したプロポーザルについて、調査審議及び評価した結果、当該業務について最も適した業者として選定されたものである。	9,996,000	9,975,000	99.8%	-	公財	国所管	5	
博多港浚渫土砂の有効利用における施工検討調査 - H24.7.5～H25.2.1 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所長 酒井 浩二 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H24.7.5	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	15,151,500	14,910,000	98.4%	6	特財	国所管	1	
深層崩壊の発生危険斜面抽出手法及び避難基準策定手法の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.7.6	(社)砂防学会 千代田区平河町2-7-5	本委託研究は、航空レーザ測量技術等を用いて、深層崩壊の発生の危険性のある箇所、規模、発生時期の予測と対策のための技術を開発するものである。本委託研究は、国土交通省河川局(当時)により設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成23年3月、本研究課題及び委託先(社団法人砂防学会地頭園隆・鹿児島大学准教授を研究代表者とする研究グループ)が選定されたものである。なお、平成22年度の審査基準、評価結果については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に報告されている。その上で、平成24年3月に同会議において審査された結果、本研究課題の継続が承認された。よって、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約をするものである。	-	30,093,000	-	3	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
ダム総合点検実施要領検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.7.11～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	H24.7.10	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9-7	会計法第29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本業務は、関東地方整備局管内で完成後長期間経過したダムの長寿命化を目的とした維持管理、施設点検等の実施手法について「関東地方整備局ダム総合点検実施要領(案)」としてとりまとめに向けた検討を実施するものである。本業務を遂行するには、高度な技術や経験を必要とすることから、技術力、経験、業務に臨む体制などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。財団法人ダム技術センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,994,000	14,910,000	99.4%	1	特財	国所管	2	
鋼道路橋製作工数等実態調査 解析業務、大阪府大阪市中央 区大手前1丁目5番44号 近畿 地方整備局、平成24年7月11日 から平成25年2月28日まで	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 上総 周平 大阪府大阪市中央区大手前1 丁目5番44号	H24.7.10	(財)国土技術研究センター	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号(公募)	13,734,000	13,650,000	99.4%	2	特財	国所管	1	
平成24年度調査・設計等分野 における入札・契約の実施状況 等調査・整理業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.7.12	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	本業務の実施に当たっては、総合評価落札方式の運用改善策の導入状況及びその影響・効果についての整理及び地方整備局等独自の低入落札対策の導入状況及びその影響・効果についての整理を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。その結果、上記業者は、業務実施条件(「予定管理技術者の資格等」、「同種業務、類似業務又は研究の実績」等)を満たしている中で、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に技術提案書を提出した唯一の業者であり、また、業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を実施するうえで必要な能力が十分に備わっていることが確認された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	22,543,500	21,997,500	97.6%	2	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 長安ロダム施設 改造総合評価業務 平成24年7月13日から平成25 年2月28日まで 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局那賀川河川事 務所長 轟田 功 徳島県阿南市領家町室内の 390	H24.7.12	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9- 7	本業務は、簡易公募型プロポーザル方式により特定した者と、会計 法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 に基づき随意契約する ものである。	9,282,000	9,240,000	99.5%	1	特財	国所管	1	
平成24年度 水文観測データ 高度照査業務 平成24年7月13日から平成25 年3月29日まで 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎 正彦 香川県高松市サンポート3-33	H24.7.12	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	本業務は、簡易公募型プロポーザル方式により特定した者と、会計 法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 に基づき随意契約する ものである。	15,582,000	15,540,000	99.7%	3	特財	国所管	1	
平成24年度水文観測データ高 度照査業務 福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目10番7号 H24.7.13～H25.3.28 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.7.12	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を 総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。 参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出 を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通して業務説 明書を19者が入手(ダウンロード)し、1者から参加表明書が提出され 1者が参加資格を有していた。参加資格を有する参加表明書提出者 のうち1者を技術提案書の提出者として選定し、1者から技術提案書 が提出された。建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要 領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続き により技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行 するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、実施方針及 び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。特に、実施 方針・実施フロー・工程表・その他において、「業務理解度」、「その 他」、で業務の理解度も高く、重要事項(有益な代替案)が明示され、 優れた提案を行っている。また、評価テーマの「高度照査(MQC)を実 施するにあたっての留意すべき事項について」と「過去の水文データ の品質照査(標準照査又は高度照査)の実績を踏まえた高度照査基 準の具体的提案」に対する技術提案において、「的確性」、「実現性」 について、最も優れた技術提案が行われていたものである。よっ て、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第 三号により、上記業者と契約を締結するものである。	28,717,500	28,612,500	99.6%	3	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
宿毛湾港映像伝送システム検 討業務 高知港湾・空港整備事務所指 定の場所 平成24年7月12日～平成24年 11月20日 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所長 西村 拓 高知県高知市種崎874番地	H24.7.12	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (公募)	13,345,500	12,600,000	94.4%	1	特社	国所管	2	
水産環境整備推進のための漁 港施設整備技術検討業務 札幌市ほか 平成24年7月13日から平成25 年3月15日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.7.12	(財)漁港漁場漁村技術研 究所 東京都千代田区岩本町3- 4-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相 手方として特定したため。	24,870,623	24,360,000	97.9%	5	特財	国所管	1	
新たな長期計画の推進のため の水産基盤整備方策検討業務 札幌市 平成24年7月13日から平成25 年3月15日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.7.12	(財)漁港漁場漁村技術研 究所 東京都千代田区岩本町3- 4-6	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相 手方として特定したため。	31,206,004	30,975,000	99.3%	5	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
立野ダム環境資料作成業務 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 H24.7.14～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 立野ダム工事事務所長 酒井 俊次 熊本市下南部1-4-73	H24.7.13	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争) 本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じて業務説明書を26者が入手(ダウンロード)し、2者から参加表明書が提出され2者が参加資格を有していた。参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。特に、「配置予定技術者の成績及び表彰」は最も優れた評価であり、かつ、「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「実施手順」、「その他」における実施フローの工夫や代替案が記載されていること、及び特定テーマの「立野ダムの生態系への環境影響評価をする際の留意点について」に対する技術提案について提案内容を裏付ける類似実績について、最も優れた提案が行われていたものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。	29,872,500	29,820,000	99.8%	4	特財	国所管	2	
ダム管理に係る評価の重点化等検討業務 広島県広島市 履行期限 平成25年3月28日 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30	H24.7.17	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行った結果、他社より優れていると判断した。	14,679,000	14,595,000	99.4%	4	特財	国所管	1	
災害時における徳島小松島港事業効果検討業務 — 平成24年7月17日～H25年3月15日 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局小松島港湾・空港整備事務所長 藤野正宏 徳島県小松島市小松島町字新港9-14	H24.7.17	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	10,006,500	9,975,000	99.7%	1	特社	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度中国管内水文観測 データ品質照査業務 広島県広島市 履行期限 平成25年3月28日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.7.18	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用 し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程 表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を 行った結果、他社より優れていると判断した。	22,963,500	22,932,000	99.9%	3	特財	国所管	1	
四国広域緊急時海上輸送等検 討業務 — 平成24年7月20日～平成25年3 月22日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 白石 哲也 香川県高松市サンポート3-33	H24.7.20	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (公募)	17,325,000	17,325,000	100.0%	1	特社	国所管	1	
出入管理情報システムに係る 効果検証等業務 横浜港本牧ふ頭BCコンテナ ターミナル H24.7.23～H25.3.22 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 吉永 清人 横浜市中区北仲通5-57	H24.7.23	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	18,506,377	17,955,000	97.0%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
北海道国際輸送機能検討業務 札幌市ほか 平成24年 7月25日から平成25 年 3月22日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.7.24	(社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条 2丁目2-17	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相 手方として特定したため。	12,503,723	11,865,000	94.9%	1	特社	国所管	2	
H24大和町交差点他大気浄化 技術等検討業務 東京都特別区 H24.7.26～H25.3.26 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 東京国道事務所長 渡辺 学 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第三合同庁舎	H24.7.25	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務を遂行するためには、大気浄化技術に関する豊富な経験と 高度な技術が必要とすることから、業務経験、知識及び専門技術力 に関する技術提案を求める簡易公募型プロポーザル方式(技術者評 価型)により、請負業者の選定を行った。(財)国土技術研究センター は、技術提案書をふまえて当該業務を実施するのにふさわしい業者で あり、上記業者と契約を締結するものである。	13,146,000	13,020,000	99.0%	2	特財	国所管	1	
志津見ダム・尾原ダム環境モニ タリング評価業務 島根県出雲市 履行期限 平成25年3月29日 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 出雲河川事務所長 平山 大輔 島根県出雲市塩冶有原町5-1	H24.7.25	(特財)ダム水源環境整 備センター 東京都千代田区麹町2- 14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用し、 配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程表・ その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を行っ た結果、他社より優れていると判断した。	29,851,500	29,820,000	99.9%	4	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
工事監督検査関係検討業務 福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目10番7号 H24.7.26～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.7.25	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じて業務説明書を15者が入手(ダウンロード)し、3者から参加表明書が提出され3者が参加資格を有していた。参加資格を有する参加表明書提出者のうち3者を技術提案書の提出者として選定し、3者から技術提案書が提出された。建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断された。特に、「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「業務理解度」における目的・条件・内容の理解度が高く、重要事項の指摘があり、優れていた。また、評価テーマの「段階確認の結果を工事受注者が品質証明する内容や様式を検討するにあたっての留意事項」に対する技術提案について着眼点・問題点・解決方法等が記載され、最も優れた提案が行われていたものである。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。	9,009,000	8,925,000	99.1%	2	特財	国所管	3	
大阪港主航路工事に伴う航行 安全情報管理業務(その2) H24.8.1～H24.11.30 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪港湾・空 港整備事務所長 鈴木 徹 大阪市港区弁天1丁目2番1- 1500号	H24.7.25	(公社)神戸海難防止研究 会 神戸市中央区海岸通5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	29,631,000	29,610,000	99.9%	4	公社	国所管	1	
住民参加型公園運営検討業務 茨城県ひたちなか市 H24.7.27～ H25.2.20 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 国営常陸海浜公園事務所長 佐藤 睦雄 茨城県ひたちなか市馬渡字大 沼605-4	H24.7.26	(特財)日本緑化センター 東京都港区赤坂1-9-13	会計法29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するにあたっては、高度な技術力、経験を必要とすることから、技術力、経験に関する技術提案を求める簡易公募方式に準じたプロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。(特財)日本緑化センターは、技術提案書において総合的に優れた提案を行った業者であることから、会計法第29条の3第4項(予算決算及び会計令第102条の4第3号)の規定に基づき、上記業者と随意契約を行う。	6,646,500	6,510,000	97.9%	6	特財	国所管	4	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度水文観測データ高度照査業務 札幌市ほか 平成24年 7月27日から平成25年 3月18日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.7.26	(財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	24,811,500	24,675,000	99.4%	3	特財	国所管	1	
平成24年度九州北部豪雨における矢部川堤防検討業務 筑後川河川事務所 H24.7.27～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川河川事務所長 渡部 秀之 福岡県久米市高野1-2-1	H24.7.27	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 平成24年7月の「九州北部豪雨」により、矢部川水系の直轄管理区間において堤防の決壊や漏水等が発生したことから、「災害対策支部(非常態勢)を設置し、応急復旧作業等を実施している。本業務は、再度災害防止を図るための緊急かつ迅速な復旧に向け、被災メカニズムの検証や被災原因の究明を行い、今後実施する本復旧工法等を検討するものである。本検討は、本格的な台風期を前に、完了している応急復旧対策の確認等の治水上の安全の確保や、今年の非出水期より着手する本復旧工法等を早急に決定する必要がある調査・検討に緊急を要し、また、検討を進めるにあたっては、学識者等により構成される「矢部川堤防調査委員会」(以下「委員会」という。))に諮り、検討を進める必要がある。地域住民の不安を一日も早く解消するための検討開始の喫緊性から8月初旬に予定している委員会開催前までに契約を完了する必要がある。上記法人は、これまで、東北地方太平洋沖地震を踏まえた河川堤防耐震復旧対策緊急調査に関する業務の実績を有し、緊急的な調査・検討の対応実績を有するほか、新たな堤防強化手法の検討に関する業務の他、河川における全般的な被災事例、対応策事例などの調査・検討の実績を有し、幅広い知見や高度な知識と技術を持っており、さらに「堤防決壊部緊急復旧対策マニュアル」を取りまとめるなど、堤防決壊への対応技術を保有するとともに、筑後川河川事務所における嘉瀬川金田地区外地质調査及び補修対策検討業務(平成23年3月)においても、地盤漏水のメカニズムや対策工法の検討を行っており、今回の業務で求められる高度な技術と迅速な対応が可能である。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。	37,810,500	37,800,000	100.0%	2	特財	国所管	1	
博多港土砂処分効率化施工検討業務 - H24.7.31～H24.10.12 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所長 酒井 浩二 博多港湾・空港整備事務所 福岡市中央区大手門2-5-33	H24.7.31	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	12,589,500	11,655,000	92.6%	6	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
琵琶湖生物調査業務 滋賀県大津市黒津四丁目5番1号他 H25.3.20 H24.8.3~ 土木コンサル業務	分任支出負担行為担当 近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所長 竹田 正彦 滋賀県大津市黒津4-5-1	H24.8.2	(社)淡水生物研究所 大阪 市淀川区宮原2-11-22	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、琵琶湖の水質汚濁対策の基礎資料とするために、琵琶湖生物(動植物プランクトン、底生生物)の現地採取及び種の同定と定量分析を行い、プランクトン出現状況の分析及び評価を行う業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する公募(又は簡易公募型)プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に42者から入札説明書等のダウンロード(等)がなされ、2者から参加表明書の提出があり、2者が参加資格を有していた。 参加資格を有するその2者を技術提案書の提出者として選定し、(そのうち2者から)提出された技術提案書を審査した結果、上記業者の提案が、評価テーマ1の実現性において優おり、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。	25,945,500	25,200,000	97.1%	-	特社	国所管	2	
土壌動物の指標性をういた道路法面の自然度把握に関する調査業務	支出負担行為担当 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.8.6	(公財)日本生態協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	本業務の実施に当たっては、土壌動物の生息や植生の地域性を勘案した事例調査箇所の選定の観点、表土活用の工法(表土の保管・処理方法等)を勘案した事例調査箇所の選定の観点を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい業者であると判断された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	7,623,000	7,507,500	98.5%	-	公財	国所管	4	
平成24年度公共工事における環境物品の調達に関する調査・整理業務	支出負担行為担当 国土技術政策総合研究所長 西川 和廣 茨城県つくば市旭1番地	H24.8.6	(財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	本業務の実施に当たっては、特定調達品目の選定における検討方法の見直しに関するヒアリング項目及び地方自治体のグリーン調達の動向に関する調査項目を検討できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい業者であると判断された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	14,784,000	14,700,000	99.4%	2	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
<p>国際規格等による技術基準への影響検討業務</p> <p>横須賀市長瀬3-1-1</p> <p>H24.8.8～25.2.28</p> <p>建設コンサルタント業務</p>	<p>支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 浦辺信一</p> <p>横須賀市長瀬3-1-1</p>	H24.8.8	<p>(公社)土木学会</p> <p>東京都新宿区四谷一丁目</p>	<p>会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項</p> <p>本業務は、港湾の施設の設計に関連する国際規格及び国際規格に強い影響力を持つ欧米の基準・規格等に関する最新の審議・整備状況及び国外への普及戦略等に関する資料を収集整理し、我が国の港湾の施設の技術上の基準に与える影響を検討するものである。本業務の実施にあたっては、設計の基本、鋼、コンクリート、地盤、維持管理、荷役機械の多岐にわたる国際規格等の港湾の施設の技術上の基準への影響等について、国内の規格の現状にも十分に配慮し、検討を行う必要があることから高度な技術が必要とされる。さらに、多岐にわたる分野におけるISO(国際標準化機構)及びCEN(欧州標準化委員会)等における規格等の審議状況、整備内容について、国内外の関係者との議論、文献等を基に最新の情報を的確に把握する必要があるが、提出された技術提案書やヒアリングの実施に基づき、具体的な業務の取り組み方法等を見極めることで、優れた成果を期待できる「簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方法」により選定を行った。</p> <p>その結果、上記法人は、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たしている唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>	9,947,700	9,870,000	99.2%	1	公社	国所管	1	
<p>新潟港土砂処分場施工方策検討業務</p> <p>新潟県新潟市中央区入船町4丁目3778番地</p> <p>平成24年8月8日～平成25年3月22日</p> <p>建設コンサルタント等</p>	<p>分任支出負担行為担当官 新潟港湾・空港整備事務所長 岸弘之</p> <p>新潟県新潟市中央区入船町4丁目3778番地</p>	H24.8.8	<p>(特財)港湾空港建設技術サービスセンター</p> <p>東京都千代田区霞が関3-3-1</p>	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>本業務は、新潟港(西港地区)航路泊地(埋没)事業において発生する浚渫土砂の処分に伴う、処分場護岸の施工及び埋立にかかる施工方策の検討を行うものである。</p> <p>本業務においては、上記に関する資料の収集整理、施工条件の整理、ケーソン及びブロック製作計画の検討、ドライドック改修計画の検討、二次排送設備の検討、磁気探査計画の検討、概算工事費用の算定、土砂処分場にかかる全体工程の検討、付随して整理されるべき課題の抽出と対策の検討を行うものであるが、これらについては、港湾の埋立に関する高度な専門知識や豊富な実績を必要とすることから、簡易公募型プロポーザル方式による受注者の選定を行うこととし、技術提案書において当該業務について総合的に優れた提案を行った者として(特財)港湾空港建設技術サービスセンターを特定したものである。</p>	18,217,500	17,850,000	98.0%	-	特財	国所管	1	
<p>高知港防災関連施設事業効果検討業務</p> <p>高知港湾・空港整備事務所指定の場所</p> <p>平成24年8月8日～平成25年3月15日</p> <p>建設コンサルタント</p>	<p>分任支出負担行為担当官 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所長 西村 拓</p> <p>高知県高知市種崎874番地</p>	H24.8.8	<p>(社)日本港湾協会</p> <p>東京都港区赤坂3-3-5</p>	<p>会計法第29条の3第4項</p> <p>簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。</p> <p>(公募)</p>	13,765,500	13,755,000	99.9%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び住所 所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
和歌山下津港海岸(海南地区) 津波防波堤(直立浮上式)施工 技術検討業務 H24.8.9～H25.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 和歌山港湾事務所長 谷島 義孝 近畿地方整備局 和歌山港湾事務所 和歌山市湊薬種畑の坪1334	H24.8.9	(特財)港湾空港建設技術 サービスセンター 東京都千代田区霞が関3- 3-1	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した。	11,929,050	11,550,000	96.8%	6	特財	国所管	1	
平成24年度地理情報標準の整 備に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本 博 茨城県つくば市北郷1番	H24.8.13	(公財)日本測量調査技術 協会 東京都新宿区高田馬場4- 40-11	・会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた提 案を行った者。	19,824,000	19,425,000	98.0%	-	公財	国所管	1	
平成24年度公共測量に関する 課題の調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 岡本 博 茨城県つくば市北郷1番	H24.8.13	(社)日本測量協会 東京都文京区小石川1-3- 4	・会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式により評価を行い、総合的に優れた提 案を行った者。	8,401,050	7,980,000	95.0%	2	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 ダム貯水池土砂管理評価検討業務 中部地方整備局 H24.8.15～H25.3.19 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 足立 敏之 名古屋市中区三の丸2丁目5-1 名古屋合同庁舎第2号館	H24.8.14	(特財)ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は、現在、ダム貯水池に堆積した土砂について統一的な評価が整理されておらず、個別ダム毎に堆砂対策を実施している状況であるため、今後の堆砂対策をより効率的に実施するための貯水池土砂管理手引き(案)を検討するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の者であり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、総合評価審査委員会及びコンサルタント選定委員会等において総合的に評価を行った結果、求められる業務内容等に合致し、優れているため特定したものである。	18,249,000	18,165,000	99.5%	4	特財	国所管	1	
類型化に基づく地震による斜面変動発生危険箇所評価手法の開発	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.8.21	(特社)日本地すべり学会 東京都港区新橋5-30-7	本委託研究は、事例の要因解析や地盤解析等により、地震による大規模地すべり等の斜面変動の予測手法および地震により脆弱化した斜面変動の予測手法、そしてその危険度を評価する技術を開発するものである。本委託研究は、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、平成23年3月、本研究課題及び委託先(社団法人日本地すべり学会榎垣大助・弘前大学教授を研究代表者とする研究グループ)が選定されたものである。なお、平成22年度審査基準、評価結果については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。その上で、平成24年3月に同会議において審査された結果、本研究課題の継続が承認された。よって、本委託研究は、審議会等により委託先が決定された者との委託契約に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約をするものである。	-	21,544,000	-	-	特社	国所管	10	
平成24年度 名古屋港出入管理情報システム運用検証業務 H24.8.21～H25.3.29 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 山根 尚之 中部地方整備局 名古屋市長島町2番地	H24.8.21	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法29-3-4 (簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	15,158,850	15,120,000	99.7%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
北海道の港湾における防波堤整備技術検討業務 札幌市ほか 平成24年8月22日から平成25年3月22日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.8.21	(社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条2丁目2-17	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	28,630,469	27,300,000	95.4%	1	特社	国所管	2	
空港舗装等土木施工基準検討業務 横須賀市長瀬3-1-1 H24.8.22～25.3.15 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 浦辺信一 横須賀市長瀬3-1-1	H24.8.22	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、空港土木施設に係る工事、設計、調査等の各基準の改訂状況を踏まえ、他事業の関連する共通仕様書との比較等を行い、空港土木工事共通仕様書、空港土木設計・測量・地質土質調査・点検業務共通仕様書の改訂素案の作成を行うとともに最近の施工技術・動向を踏まえ、空港土木施設施工要領について見直し、検討を行い改訂素案の作成を行うものである。 本業務の実施にあたっては、業務内容を十分に理解し、関係基準や関連する共通仕様書及び施工要領の内容、改訂の背景、施工実態や技術情報等空港土木施設の工事や設計・調査に係る専門的且つ広範な知見に基づき、改訂素案を作成する必要があることから、空港土木工事、空港土木に係る設計・調査及び空港土木施設の施工等に関する専門的且つ高度な技術力が必要とされる。 さらに施工技術・設計・調査の現況や動向を踏まえた上で作業を行う必要があることから、提出された技術提案書やヒアリングの実施に基づき、具体的な業務への取り組み方法等を見極めることにより優れた成果を期待できる「簡易公募型プロポーザル方式」に準ずる方式により選定を行った。 その結果、上記法人は、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し業務実施条件を満たしている唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約するものである。	18,616,500	18,375,000	98.7%	6	特財	国所管	1	
シャッター付砂防堰堤効果検討業務 長野県大町市 2012/8/23～2013/2/28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 北陸地方整備局 松本砂防事務所長 判田 乾一 松本市元町1-8-28	H24.8.22	(特財)建設技術研究所 東京都千代田区岩本町2-9-7RECビル	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、高瀬川支川箆川の扇沢砂防堰堤において、現状の土砂堆積状況を踏まえ、効果的なシャッター構造の検討、堆積土砂処理方針、モニタリング観測計画等について検討を行うものである。本業務の実施にあたっては、土砂移動に関する高度な専門的知識と技術力が必要であることから、簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)による契約を行うこととし、事務所の建設コンサルタント選定委員会にて検討・審議した結果、左記会社の技術提案が当該業務に最も良好であると特定されたことから適用法令により随意契約を行うものである。	15,319,500	15,225,000	99.4%	5	特財	国所管	3	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
高規格堤防整備方針検討資料 作成業務、大阪府大阪市中央 区大手前1丁目5番44号 近畿 地方整備局、平成24年8月23日 から平成25年2月28日まで	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手前1 丁目5番44号 支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都 心2番1	H24.8.22	(公財)リバーフロント研究 所	会計法第29条の3第4項予算決算及び会計令第102条の4第3号(公 募)	30,229,500	29,925,000	99.0%	-	公財	国所管	3	
大阪湾諸港の事業継続計画業 務 H24.8.22～H25.3.22 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 近畿地方整備局副局長 田辺 俊郎 近畿地方整備局 神戸市中央区海岸通29	H24.8.22	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約 の相手方を特定した。	34,865,250	34,860,000	100.0%	1	特社	国所管	1	
留萌ダム環境影響総合評価検 討業務 留萌市 平成24年 8月23日から平成25 年 3月25日まで 土木関係コンサルタント	吉井 厚志 留萌開発建設部 留萌市寿町1丁目68番地	H24.8.22	(財)ダム水源地環境整備セ ンター 東京都千代田区麹町2- 14-2 麹町NKビル	・会計法第29条の3第4項 本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求めら れる環境影響検討業務であるため、技術提案の内容と企業や技術 者の能力を総合的に評価する簡易公募型プロポーザル方式により、 技術提案を求めたテーマ「留萌ダムのダム事業による環境変化につ いての総合的な評価を行う上での留意点について」に対して的確 性、実現性が優れ、総合的に最も高い評価を得た者を特定したた め。	18,364,500	18,322,500	99.8%	4	特財	国所管	6	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
北海道港湾の広域的な防災機能強化検討業務 札幌市ほか 平成24年 8月24日から平成25年 3月22日まで 土木関係コンサルタント	稗田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.8.23	(社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条2丁目2-17	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。	9,252,806	8,820,000	95.3%	1	特社	国所管	1	
平成24年度 函館漁港石積防波堤整備記録作成その他業務 函館市 平成24年 8月24日から平成25年 3月22日まで 土木関係コンサルタント	高橋 敏彦 函館開発建設部 函館市大川町1番27号	H24.8.23	(特社)寒地港湾技術研究センター 北海道札幌市北区北11条西2-2-17	会計法第29条の3第4項 本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力、応用力が求められる整備記録作成その他業務であるため、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価する簡易公募型プロポーザル方式(総合評価型)に準じた手続きにより、技術提案を求めたテーマ「整備記録作成上の留意点について」に対して妥当と評価を得た者を特定したため。 (公募)	13,219,500	12,810,000	96.9%	1	特社	国所管	1	
関東地域における港湾関連施設の広域災害時事業効果策定のための手法調査 - H24.8.24～H25.3.22 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 関東地方整備局副局長 吉永 清人 横浜市中区北仲通5-57	H24.8.24	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	18,239,371	18,060,000	99.0%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
工事監督能力の強化に関する 検討業務 — 平成24年8月24日～平成25年2 月28日 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 四国地方整備局次長 白石 哲也 香川県高松市サンポート3-33	H24.8.24	(社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	34,765,500	34,755,000	100.0%	1	特社	国所管	1	
平成24年度調査設計業務にお ける設計条件の分類・整理に関 する調査業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.8.27	(財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1	本業務の実施に当たっては、調査設計業務の不具合防止対策として必要と考えられる内容に留意した業務プロセスの整理及び設計条件の不足等が詳細設計業務の工程に及ぼす影響の程度を考慮した設計条件の分類を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい業者であると判断された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	11,970,000	11,865,000	99.1%	2	特財	国所管	2	
東京港中央防波堤外側地区岸 壁(-16m)他船舶航行安全対策 業務 — H24.8.28～H25.3.22 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局東京港湾事務 所長 福西 謙 東京都江東区新木場1-6-25	H24.8.28	(公社)東京湾海難防止協 会 横浜市中区海岸通り3-9	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (簡易公募型プロポーザル)	8,205,566	7,990,500	97.4%	6	公社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度 鹿野川ダム施工 技術検討業務 平成24年8月30日から平成25 年3月15日まで 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 四国地方整備局山鳥坂ダム工 事事務所長 原田 昌直 愛媛県大洲市肱川町予子林6- 4	H24.8.29	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9- 7	本業務は、簡易公募型プロポーザル方式により特定した者と、会計 法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 に基づき随意契約する ものである。	12,673,500	12,600,000	99.4%	1	特財	国所管	1	
北海道港湾の整備効果検討業 務 札幌市ほか 平成24年 8月31日から平成25 年 3月22日まで 土木関係コンサルタント	穂田 昭人 北海道開発局 札幌市北区北8条西2丁目	H24.8.30	(社)寒地港湾技術研究セン ター 北海道札幌市北区北11条 2丁目2-17	・会計法第29条の3第4項 ・簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を 総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相 手方として特定したため。	11,954,659	11,340,000	94.9%	1	特社	国所管	3	
平成24年度九州地方整備局管 内管理ダム地震動設定業務 福岡県福岡市博多区博多駅東 2丁目10番7号 H24.9.1～H25.1.18 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.8.31	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9- 7	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を 総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。 参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出 を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じて業務説 明書を18者が入手(ダウンロード)し、3者から参加表明書が提出され 3者が参加資格を有していた。参加資格を有する参加表明書提出者 のうち3者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書 が提出された。建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要 領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続き により技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行 するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技 術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備 えていると判断された。特に、「配置予定技術者の成績及び表彰」は 最も優れた評価であり、評価テーマの「ダムレベル2地震動波形設 定における視点及び留意について」に対する技術提案について着眼 点、問題点、解決方法等が記載され、提案内容を裏付ける類似実績 などが明示されており、最も優れた提案が行われていたものである。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条 の4第3号により、上記業者と契約を締結するものである。	30,282,000	30,240,000	99.9%	1	特財	国所管	3	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
出入管理情報システム設置設計1式 - H24.8.31～H24.11.15 建設コンサルタント等	支出席行担当官 九州地方整備局副局長 山本 浩 九州地方整備局 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.8.31	(特社)日本港湾協会 東京都港区赤坂3-3-5	会計法第29条の3第4項(簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手方として特定したため。 (公募)	7,424,550	7,350,000	99.0%	1	特社	国所管	1	
H24ハッ場ダム周辺地保全共生検討業務 群馬県吾妻郡長野原町 H24.9.4～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出席行担当官 関東地方整備局 ハッ場ダム工事事務所長 佐々木 淑充 群馬県吾妻郡長野原町大字与喜屋11番地	H24.9.3	(公財)日本生態系協会 東京都豊島区西池袋2-30-20	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、ハッ場ダム事業関連地域の生態系保全を目的とし、長野原町林地地区をモデル地区として、地域住民が主体となって実施される維持管理活動について、検討するものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、住民による維持管理活動の実現に向けた体制づくりを検討する上での具体的な検討方法などを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 公益財団法人日本生態系協会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。	5,250,000	4,977,000	94.8%	-	公財	国所管	1	
三春ダム管理評価検討業務	分任支出席行担当官 東北地方整備局 三春ダム管理所長 本多 吉美 福島県田村郡三春町大字西方字中ノ内403-4	H24.9.5	(特財)ダム水源地環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため (簡易公募型プロポ)	22,953,000	22,837,500	99.5%	4	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
道路の整備・管理向上のための の官民連携方策検討業務 埼玉県さいたま市中央区 H24.9.7～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 下保 修 埼玉県さいたま市中央区新都 心2-1	H24.9.6	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、関東甲信地域におけるNPOによる地域づくりや地域の観 光振興事業等との連携事例を整理し、地域が抱える課題を把握した うえで、道を舞台に美しい景観づくり、観光の振興や地域の活性化方 策の検討を行うものである。本業務を遂行するに当たっては、高度な 技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経 験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透 明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により 選定を行った。 財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に 最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものであ る。	9,933,000	9,922,500	99.9%	2	特財	国所管	5	
H24利根川下流災害対策工効 果検討業務 茨城県北相馬郡利根町～千葉 県印旛郡栄町 H24.9.7～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 利根川下流河川事務所長 中村 徹立 千葉県香取市佐原イ4149	H24.9.6	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門三丁目 12番1号	会計法29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務は、既往対策工設置箇所や未対策箇所、東日本大震災の災 害復旧工事における対策工設置箇所における効果の比較検討を行 い、現時点での堤防強度の確認をすることにより、今後の堤防改修 計画検討の基礎資料とすることを目的に行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることか ら「堤防の液状化対策工の解析手法」について、技術提案を求め、 公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル 方式により選定を行った。 (財)国土技術研究センターは技術提案書において総合的に優れた 提案を行った者であり、上記業者と契約を締結するものである。	39,868,500	39,690,000	99.6%	2	特財	国所管	2	
由良川緊急水防災事業監理業 務 京都府福知山市他地先 H24.9.7～H25.3.29 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長 福岡 彰三 京都府福知山市宇堀小字今岡 2459-14	H24.9.6	(特社)近畿建設協会 大阪府中央区大手前1-7- 31	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的 に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式で ある。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書 の提出希望者を公募したところ、申請期間内に15者から入札説明書 等のダウンロード等がなされ、そのうち1者から参加表明書の提出が あった。提出された技術提案書を審査した結果、実施手順等が総合 的に当局の期待に適合するものであるため、上記業者が契約の相 手方として特定されたものである。	27,258,000	27,090,000	99.4%	2	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
抜海漁港漂砂解析業務 稚内市 平成24年9月8日から平成25年 3月22日まで 土木関係コンサルタント	難波江 完三 稚内開発建設部 稚内市末広5丁目6番1号	H24.9.7	(特社)寒地港湾技術研究 センター	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令102条の4第3項 本業務は、企業や技術者に高度な知識と構想力及び応用力が求められる業務であるため、技術提案の内容と企業及び技術者の能力を総合的に評価する総合評価型プロポーザル方式により、技術提案を求めたテーマに対して適正と評価を得た者を特定したため。 (公募方式)	15,225,000	14,910,000	97.9%	7	特社	国所管	1	
徳山下松港新南陽地区土砂処分場整備に伴う船舶航行安全対策検討業務 - H24.9.10～H24.12.20 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H24.9.10	(公社)瀬戸内海海上安全 協会 広島市中区的場町1-3-6	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 (簡易公募型プロポーザル方式) 本業務は、徳山下松港新南陽地区土砂処分場整備に伴う船舶航行に対する安全対策を学識者・海事関係者等からなる委員会を設置して検討するものである。 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式により公示を行い、1社から参加表明書が提出された。宇部港湾・空港整備事務所建設コンサルタント等選定委員会において、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、同社へ技術提案書の提出要請を行った。 提出された技術提案書について、同委員会において総合的に評価した結果、(公社)瀬戸内海海上安全協会を本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項、予決令102条の4第3号に基づき、同法人と随意契約を行うものである。	10,907,454	10,815,000	99.2%	1	公社	国所管	1	
平成24年度ダム貯水池水質調査・水質保全検討業務 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 H24.9.12～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡市博多区博多駅東2-10-7	H24.9.11	(特財)ダム水源環境整備センター 東京都千代田区麹町2-14-2 麹町NKビル	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号 本業務の契約方式は技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じて業務説明書を21者が入手(ダウンロード)し、2者から参加表明書が提出され2者が参加資格を有していた。参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び評価テーマに係る技術力を備えていると判断された。特に、「配置予定技術者の資格及び実績等」は最も優れた評価であり、かつ、「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の実施手順における業務実施手順を示す実施フローの妥当性、業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高く、工夫が図られていること、及び評価テーマの「ダム貯水池水質調査要領の重点化・簡素化を行うにあたっての留意事項について」に対する技術提案について地形、環境、地域特性などの与条件との整合性が高く、提案内容を裏付けする類似実績などが明示され、最も優れた提案が行われていたものである。よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。	29,893,500	29,400,000	98.3%	4	特財	国所管	2	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
空港舗装評価手法検討等業務 横須賀市長瀬3-1-1 H24.9.12～25.2.15 建設コンサルタント業務	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 浦辺信一 横須賀市長瀬3-1-1	H24.9.12	(特財)港湾空港建設技術サービスセンター 東京都千代田区霞が関3-3-1	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、各空港において巡回点検等により記録、蓄積された目視点検データの分析、空港舗装の安全性に係る新たな評価手法の検討および舗装路面モニタリング調査の検討を実施するものである。本業務の実施にあたっては、点検、補修記録など舗装に関するデータを整理し、異常形態と交通量等の要因との関連性を分析するとともに、舗装点検時に発見された異常の程度と補修実施の有無との関係性に係る分析結果を踏まえ、従来の評価手法ではなく記録、蓄積された目視点検データを活用した新しい評価手法を検討するため、データ分析や舗装に関する高度な技術力と知見が必要である。また、舗装路面モニタリング調査の検討にあたっては、空港の点検、維持管理や舗装評価の現状、方法に関する全般的で専門的な知見を必要とし、舗装評価手法の検討にあたっては、空港以外の国内外の評価手法や空港舗装の機能構造に関する専門的な知見が必要である。 さらに、提出された技術提案書やヒアリングの実施に基づき、具体的な取り組み方法等を見極めることで、優れた成果を期待できる「簡易公募型プロポーザル方式」に準ずる方式により選定を行った。その結果、上記法人は、本業務の「技術提案書提出要請業者の確認審査」に参加表明し、業務実施条件を満たしている法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、本業務を遂行するのに最もふさわしい法人であると判断された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	10,285,800	10,185,000	99.0%	6	特財	国所管	4	
平成24年度 木曾川水系水循環解析検討業務 木曾川上流河川事務所 H24.9.13～H25.3.15 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所長 浅野 和広 岐阜市忠節町5-1	H24.9.12	(公財)リバーフロント研究所 東京都中央区新川1-17-24	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は特に高度な調査検討を必要とし、提出された企画提案に基づいて業務仕様を作成することが最も優れた成果を期待できる業務であるため、企画提案書の提出を公募により技術的に最適な者を特定することができる「簡易公募型プロポーザル方式」の手續きに則り、「木曾川上流河川事務所建設コンサルタント選定委員会」の審議を経て、最も優れている者として公益財団法人リバーフロント研究所を契約の相手方として特定した。	15,130,500	14,910,000	98.5%	-	公財	国所管	1	
天ヶ瀬ダム管理点検評価業務 大阪府枚方市山田池北町10番1号 平成24年9月14日から 平成25年2月28日まで	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川ダム統合管理事務所長 森田 宏 大阪府枚方市山田池北町10番1号	H24.9.13	(財)ダム技術センター 理事長 大町 達夫 東京都台東区池之端2丁目9番7号	会計法第29条の3第4項並びに予算決算及び会計令第102条の4第3号により随意契約	18,175,500	18,165,000	99.9%	-	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平城宮跡歴史公園工事関連施設設計業務 奈良県奈良市佐紀町239番地の3 国営飛鳥歴史公園事務所平城分室内 H24.9.15～ H25.2.28 建築関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 国営飛鳥歴史公園事務所長 大石 智弘 奈良県高市郡明日香村大字平田538	H24.9.14	(公財)文化財建造物保存技術協会 東京都荒川区西日暮里2-32-15	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 本業務は、平城宮跡歴史公園における第一次大極殿院建造物の復原工事にあたり、建設資材の保管及び加工作業のための施設の設計(基本設計、実施設計、数量積算)を行う業務である。 本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する簡易公募型プロポーザル方式である。 参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、技術提案書の提出希望者を公募したところ、申請期間内に30者から入札説明書等のダウンロードがなされ、そのうち1者から参加表明書の提出があり、その1者は参加資格を有していた。 参加資格を有するその1者を技術提案書の提出者として選定し、提出された技術提案書を審査した結果、「予定技術者の経験及び能力」「実施方針等」「評価テーマ」等が総合的に当局の期待に適合するものであるため、公益財団法人 文化財建造物保存技術協会が契約の相手方として特定されたものである。	50,820,000	47,250,000	93.0%	-	公財	国所管	1	
森山ダム洪水予測システム検討業務	分任支出負担行為担当官 東北地方整備局 能代河川国道事務所長 木我 茂 秋田県能代市鯉淵字一本柳97-1	H24.9.18	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 簡易公募型プロポーザル方式にて技術提案書の提出を求めたところ、的確な提案がなされ、本業務を履行するに十分な技術力と能力が認められたことから特定されたため (簡易公募型プロポ)	12,337,500	12,043,500	97.6%	5	特財	国所管	2	
平成24年度 清水立体事業執行監理検討業務 静岡国道事務所 H24.9.20～H25.3.25 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 静岡国道事務所長 西村 徹 静岡市葵区南安倍2-8-1	H24.9.19	(特財)先端建設技術センター 東京都文京区大塚2-15-6	会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号 本業務は国道1号静岡バイパス清水立体事業について、静岡国道事務所が導入している事業執行監理手法を用いて事業運営を支援するとともに事業実施体制を踏まえた事業行程を検討するものである。上記業者は、企画提案書の提出があった唯一の社であり、企業及び技術者の基本事項及び企画提案書の内容について、審査及びヒアリングを実施し、入札・契約手続運営委員会において総合的に評価を行った結果、求める業務内容等に合致し、優れているため特定したものである。	8,862,000	8,820,000	99.5%	3	特財	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
平成24年度レーダ雨量計全国 合成システム運用管理・精度評 価業務 広島県広島市中区 履行期限 平成25年3月22日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.9.19	(特財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用 し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程 表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を 行った結果、他社より優れていると判断した。	64,984,500	64,984,500	100.0%	5	特財	国所管	2	
平成24年度 中部地域の地震 災害時における潜水作業安全対 策検討業務 H24.9.19～H25.3.15 建設コンサルタント等	支出負担行為担当官 中部地方整備局副局長 山根 尚之 中部地方整備局 名古屋市築地町2番地	H24.9.19	(社)日本潜水協会 東京都港区新橋3-4-10	会計法29-3-4 (簡易公募型プロポーザル) 簡易公募型プロポーザル方式を採用し、提出された技術提案書を総 合的に評価した結果、最も優れていると評価された者を契約の相手 方として特定したため。 (公募)	8,263,500	8,190,000	99.1%	6	特社	国所管	2	
平成24年度公共事業コスト構 造改善の推進に関する調査・分 析業務 広島県広島市中区 履行期限 平成25年1月31日 土木関係建設コンサルタント業 務	支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島市中区上八丁堀6-30	H24.9.20	(特財)国土技術研究セン ター 東京都港区虎ノ門3-12- 1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式を採用 し、配置予定技術者の経験及び能力、実施方針・実施フロー・工程 表・その他、特定テーマに関する技術提案について総合的に評価を 行った結果、他社より優れていると判断した。	14,773,500	14,700,000	99.5%	2	特財	国所管	3	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当官等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
H24二瀬ダム放流警報計画検討業務 埼玉県秩父市 H24.9.25～H25.2.28 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 関東地方整備局 二瀬ダム管理所長 木村 國男 埼玉県秩父市大滝3931-1	H24.9.24	(特財)国土技術研究センター 東京都港区虎ノ門3-12-1(ニッセイ虎ノ門ビル)	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号 本業務は、ダム下流河川の利用状況等を把握し、効率的で確実なダム放流警報を実施するための配置計画検討を行うとともに、河川利用における危険に至らない限界流量の検討を行うものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、二瀬ダム下流河川の特徴を踏まえた放流警報施設の配置計画の検討方法の実施方針について技術提案を求め、公平性・透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。	14,910,000	14,910,000	100.0%	2	特財	国所管	3	
大阪港主航路工事に伴う航行 安全対策検討業務 H24.9.24～H24.12.21 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所長 鈴木徹 近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所 大阪市港区弁天1丁目2番1-1500号	H24.9.24	(公社)神戸海難防止研究会 神戸市中央区海岸通5番地	会計法第29条の3第4項 簡易公募型プロポーザル方式により技術提案の公募を行い、契約の相手方を特定した。	19,845,000	19,845,000	100.0%	5	公社	国所管	1	
宇部港本港地区航路等工事に 伴う船舶航行安全対策検討業務 - H24.9.24～H25.3.15 建設コンサルタント等	分任支出負担行為担当官 中国地方整備局 宇部港湾・空港整備事務所長 森 宣夫 宇部市大字妻崎開作32-1	H24.9.24	(特社)西部海難防止協会 北九州市門司区港町7-8	会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3項 (簡易公募型プロポーザル方式) 本業務は、宇部本港地区航路等整備工事に伴う船舶航行に対する安全対策を学識者・海事関係者等からなる委員会を設置して検討するものである。 業者の選定にあたっては、簡易公募型プロポーザル方式により公示を行い、1社から参加表明書が提出された。宇部港湾・空港整備事務所建設コンサルタント等選定委員会において、提出された参加表明書について資格要件及び専門技術力等を評価し、同社へ技術提案書の提出要請を行った。 提出された技術提案書について、同委員会において総合的に評価した結果、(特社)西部海難防止協会を本業務の契約相手方として特定したものである。 以上により、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づき、同法人と随意契約を行うものである。	13,545,064	13,440,000	99.2%	1	特社	国所管	1	

公共工事の名称、場所、期間 及び種別	契約担当等の氏名並びにそ の所属する部局の名称及び所 在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区	応札・応募 者数	
街路樹の効果的・効率的な維持管理に関する調査業務	支出負担行為担当 国土技術政策総合研究所長 上総 周平 茨城県つくば市旭1番地	H24.9.25	(財)日本緑化センター 東京都港区赤坂1-9-13	本業務は、街路樹の現況評価項目を抽出して、その評価基準を提案するとともに、街路樹を良好に維持するための対応策を整理する。また、道路空間タイプ毎の街路樹の剪定方法を整理するとともに、根上り対策実験における追跡調査を行うものである。本業務の実施に当たっては、街路樹の現況評価における判断基準を適切に設定し、た上で評価基準の整理を実施できる能力等が必要であり、これらが業務の成果に密接に関係することから、簡易公募型プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行い、提出された技術提案書について審査を行った。業務実績及び技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記業者が最も優れていることが確認されたことから、本業務を遂行するのに最もふさわしい業者であると判断された。以上の理由から上記業者を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。	9,292,500	9,240,000	99.4%	2	特財	国所管	2	
あづみの公園大町・松川地区 自然体験ゾーン運営管理検討 業務 長野県大町市 H24.9.29～H25.2.25 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当 関東地方整備局川内川河川事 務所長 鹿野 央 長野県安曇野市穂高牧149-12	H24.9.28	(特財)日本緑化センター 東京都港区赤坂1-9-13	会計法29条の3第4項予決令第102条の4第3号 本業務を遂行するに当たっては、高度な技術、経験、利用プログラムの設計等に関する専門的知識などを必要とすることから、技術力、経験、利用プログラムの設計等に関する技術提案を求める簡易公募型プロポーザル方式により、請負業者の選定を行った。応募者の中から厳正な審査を行い、特定テーマに関する技術提案に、優れた提案を行った(財)日本緑化センターが選定されたものである。よって、「会計法第29条の3第4項」及び「予算決算及び会計令第102条の4第3号」の規定により、(財)日本緑化センターと随意契約を行うものである。	4,168,500	3,990,000	95.7%	6	特財	国所管	3	
平成24年度鶴田ダム再開発施 工技術検討業務 鹿児島県薩摩川内市東小路 町20番2号 川内川河川事務所 2012/09/29～2013/03/29 土木関係建設コンサルタント業 務	分任支出負担行為担当 九州地方整備局川内川河川事 務所長 久保 朝雄 鹿児島県薩摩川内市東小路 町20-2	H24.9.28	(特財)ダム技術センター 東京都台東区池之端2-9- 7	会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号(企画競争)	8,767,500	8,715,000	99.4%	-	特財	国所管	1	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。